

[ダウンロード](#) [閉じる](#)

平成27年 6月 定例会(第2回) - 06月12日-05号

◆2番(西田一君) 皆さんこんにちは。そして、傍聴にお越しの皆さん、ようこそいらっしゃいました。ありがとうございます。自由民主党議員団を代表して一般質疑に入らせていただきます。

まず、マイナンバー制度についてお伺いいたします。

これまでも何人かの議員から質問がありました。重なる部分もございますが、どうか御容赦いただき、簡潔な御答弁をお願いしたいと思います。

本年10月から社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度が開始されます。マイナンバーは、住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人物の情報であることを確認するために活用されるものです。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤であり、期待される効果としては大きく3つ上げられます。

1つ目は、所得やほかの行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることを防止するとともに、本当に困っている方にきめ細やかな支援を行えるようになります。すなわち公平・公正な社会の実現です。

2つ目は、添付書類の削減など行政手続きが簡素化され、国民の負担が軽減されます。また、行政機関が持っている自分の情報を確認したり、行政機関からさまざまなサービスのお知らせを受け取ったりできるようになります。国民の利便性の向上につながります。

3つ目は、行政機関や地方公共団体などでさまざまな情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されます。複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減されるようになります。行政の効率化が進みます。このように、市民生活と行政にとって大きな利便性が期待されるマイナンバー制度です。

一方で、先日、日本年金機構がサイバー攻撃を受けて、大量の個人情報流出する事件が起きました。年金機構の管理の甘さも指摘されていますが、サイバー攻撃の手口は、ウイルスを不特定多数にばらまく手法から、標的を絞って狙う手口へと巧妙になっています。既存の防御策では不十分との識者の指摘もあります。マイナンバーを扱う行政や諸団体のガードをより一層強固なものにしなければなりません。

そこで、お尋ねします。

まずもって、本市において予定どおり10月に実施できるのか、お尋ねします。

次に、既存の防御システムで十分なのか、新たな防御システムを導入するのか、見解を伺います。

次に、本年度予算におけるマイナンバー制度導入に係るコストを財源も含めて教えてください。

次に、マイナンバーを用いると、例えば税金の適正かつ公平な賦課徴収や、生活保護費受給の適正化が期待されます。制度開始と同時にこれらの取り組みも進めていかなければならないと考えますが、見解を伺います。

これからは地方創生関連について質問させていただきます。

まず、地方創生関連交付金について。

平成26年度の政府の補正予算における地方創生関連交付金のうち、地方の提案次第で交付先が決まる上乗せ交付の300億円の決定が10月に迫っています。これまでいわゆる地方へのばらまき

という表現でやゆされることもあった交付金でしたが、これから国は知恵を出したところに優先的に振り分けるということです。確かに国と地方の借金が1,000兆円を優に超えている現状を考えると、これまでの交付金や補助金のあり方を見直さなければなりません。

ちなみに、北九州市はこれまで地域住民生活等緊急支援のための交付金のうち、地方創生先行型の交付金について、首都圏からの本社機能移転推進事業に900万円、仮称みらいワークスタジアム事業に4,500万円、ロボット産業振興プラン強化事業に1,880万円など、交付金総額1,400億円のうち2億7,200万円の交付が決定しています。現在、本市においては夏をめどに地方創生総合戦略を策定中であり、当然、上乘せ分についても総合戦略を効果的に事業化するために、1円でも多く交付を受けなければならないと考えます。

そこで、お尋ねします。

まず、総合戦略において上乘せ交付金についてどのような事業に充てるのか、具体的に教えてください。

次に、上乘せ交付金を充てる事業ではどのような効果を狙うのか、数値目標等を教えてください。

次は、地方創生**特区**について伺います。

本市では国の規制改革提案募集に際して、ことし2月にいわゆる地方創生**特区**であるアジアBCP**特区**と、近未来技術実証**特区**としてロボット社会創造**特区**を提案しました。地方創生**特区**では、仙台市の女性活躍・社会起業のための改革拠点の提案など3件が指定され、本市は指定されていません。また、近未来技術実証**特区**は結果を待っている状況です。

国の第3次の提案募集では**6月5日**に、本市が培ってきたモノづくりの技術やアジア諸都市との緊密なネットワークに基づく環境分野の国際技術協力、資源循環・水ビジネス、高齢者対応など本市の強みを生かしつつ、介護現場等でロボット技術を活用したイノベーションを進めるため、北九州市スマートシティ創造**特区**の提案を行いました。私も所管委員会の総務財政委員長として、提出に至るまでの担当の職員の皆さんの並々ならぬ情熱と、身を削るような御尽力を拝見してまいりました。まずは提出が終わり、皆さんに敬意を表したいと存じます。

また、私も自由民主党議員団も去る5月11日には、この市議会自民党会派に北九州市選出である山本幸三、三原朝彦両衆議院議員にお越しいただき、本市の**特区**申請に関して最大限の協力を要請したところです。更には、後日、我が自民党議員団の片山団長と井上幹事長が、自民党本部地方創生実行統合本部長の河村建夫衆議院議員と、同じく事務局長代理の武田良太衆議院議員に要請するために上京する予定です。地方創生の実現に向けては、本市の強みを生かした**特区**の指定を受け、最大限活用していかなければなりません。

そこで、質問に入ります。

まず、本市が既に指定されているグリーンアジア国際戦略総合**特区**において一定の実績を出している状況の中、今回更に**特区**申請する意義を改めてお示してください。

次に、今回これまで提案した2つの**特区**申請を1つにまとめたようですが、その内容と期待される効果を、これも改めて教えてください。

次に、第3次の**特区**指定までの国のスケジュールを教えてください。

次の質問です。地方創生総合戦略について伺います。

現在、国においては総理大臣を本部長とするまち・ひと・しごと創生本部の設置や創生法の制定、長期ビジョン、総合戦略の策定など、元気で豊かな地方創生の実現を目指した取り組みが進められています。こうした国の動きに対応し、本市においてもまち・ひと・しごと創生法に定める地方版の総合戦略を策定し、女性、若者の定着につながっていくよう、魅力あるまちづくりを進めることとしています。

昨年11月には市長を本部長とする北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部、本年2月には同じくその有識者会議、また、本年3月には、市内各界の代表や住民代表などの方々から成る同じく推進協議会を設置し、各界が一丸となって地方創生に取り組んでいるところです。総合戦略の策定については、6月4日に有識者会議で総合戦略のたたき台である素案が示されたところであり、今後有識者や関係各界との議論等を踏まえ、素案を更に固め、その後国に対して予算要望するとともにパブリックコメントなどを行い、総合戦略を磨き上げた上で国へ提出する予定と聞いています。

国の借金は1,000兆円を超えて危機的な状況です。よいアイデアを出した地方に優先して地方創生交付金を与えると言っている以上、北九州市の強みを生かし、市民を挙げて知恵を絞って獲得しなければなりません。その市民の知恵の集大成が地方創生総合戦略であると思います。

そこで、質問します。

まち・ひと・しごと創生有識者会議、まち・ひと・しごと創生推進協議会など、市民各界の代表が名を連ねています。これはこれで大いに尊重すべきです。一方で、総合戦略を策定するに当たっては、まちづくりの主役である市民の意見を積極的に取り入れる機会も更にふやしていくべきだと私は考えます。パブリックコメントも予定しているようですが、市民と直接対話する機会も大いに設けるべきであると考えますが、見解を伺います。

また、我々市議会こそ正当な民主主義の手続を経てこの場にいる市民の代表であり、市民の思いを代弁する機関です。総合戦略には我々議会のアイデアを積極的に取り入れるべきです。常日ごろから市民と接している議員だからこそできる、行政にない視点からの発想もあります。総合戦略の策定に当たり、どのように議員の意見を取り入れていくのか、あわせて伺います。

地方創生は市を挙げて取り組むべき最重要課題であり、全局の施策を総合的に調整しながら策定していく必要があることから、今の組織体制では私は不十分であると考えます。全局の施策を組織横断的に調整できる強い権限を持った組織体制が不可欠であると思いますが、見解を伺います。

以上で私の第1質問を終わります。